

第1章 スマート社会とくしま

第2節 環境と経済の両立に向けた取組

1 本県の取組

2008年のリーマンショック以降、既存産業が衰退化
する中、世界各国が環境関連技術の開発や産業創出を
図る「グリーンニューディール政策」を推進しており、
日本再興戦略でエネルギー関連の投資の増加・雇用の
創出に向けた取組を進めることとしています。

本県では、「21世紀の光源・LED」やリチウムイオン
電池の世界最大級の生産拠点が立地する優位性を活かし、
「LEDバレイ構想」の推進や、「次世代分野進出促
進研究会」での応用製品開発など環境配慮型産業の創
出を積極的に進めています。



LED

2 今後の取組

今後、環境配慮型産業は、課題解決型の成長産業と
して期待が高まっており、環境と経済の両立や地域産
業の活性化・再生のため、その取組を加速していく必
要があります。

また、化学肥料や化学農薬を低減して生産された農
産物は、消費者の関心が高いことから、今後ともエコフ
ァーマーが生産する農産物や有機農産物など環境に優
しい農産物の安定した生産や認知度の向上に取り組み
ます。



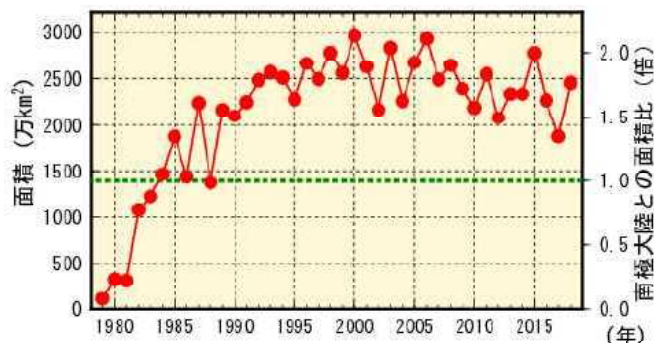
Jリーグ試合会場における環境にやさしい農業のPR

第3節 オゾン層の保護

1 現状と課題

地球を取り巻く成層圏にはオゾン層があり、生物を
有害な紫外線から守っています。しかし、フロン等の
オゾン層破壊物質によってオゾン層が破壊されること
で、地上に到達する紫外線量が増加し、人の健康や動
植物等の生態系への影響が懸念されています。成層圏
の中でオゾン層が少ない箇所をオゾンホールと呼び、
高緯度地域で多く観測されています。

オゾンホール面積の年最大値の推移



本県では、フロン等の大気中濃度を把握するため、
平成4年度から調査を実施しており、平成17年度にお
いては、県下4地点で年間にわたり調査を行っていま
す。

平成17年度調査結果の一例は表1-3-1のとおりです。

表1-3-1 大気中フロン類調査結果（平成17年度）

区分	フロン 11	フロン 12	フロン 113	フロン 114	備考
年平均 濃度 (ppb)	0.28	0.60	0.085	0.013	4地点の 平均値

2 本県の取組

我が国では、昭和63年（1988年）にオゾン層保護
法を制定し、生産規制を進めるとともに、家電リサイ
クル法（平成13年施行）やフロン排出抑制法（平成27
年施行）などにより、家庭用冷蔵庫や家庭用エアコン、
業務用空調冷凍機器やカーエアコンのフロン類の回収
及び破壊が義務付けられています。

本県ではオゾン層保護対策として、オゾン層保護に
対する県民、事業者等の理解を深めるための普及・啓
発を推進するとともに、オゾン層破壊物質であるフロ
ン等について、事業者や市町村等による自主的な回収
・処理の促進を中心に展開してきました。

また、県内におけるフロン類の漏えい防止とその適
切な回収の推進を図るため、改正施行された「フロン
排出抑制法」の制度に関する周知とフロン類の充填回
収処理の実態把握に努めるとともに、充填回収業者の
登録等を行いました。

3 今後の取組

県内のフロン類の排出抑制，回収処理の向上を図るため、「フロン排出抑制法」の適正な運用に努めるとともに，県民に対しフロン排出抑制の促進や責務等に関する理解と関心を深めるための普及啓発を実施します。